

四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社フェイス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山
【電話番号】	03-5464-7633（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木田 優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6-10-12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	15,297,589	15,686,616	20,163,527
経常利益 (千円)	1,220,927	1,601,359	1,529,473
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	584,557	625,742	646,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	899,381	1,388,880	1,063,333
純資産額 (千円)	16,760,795	18,091,846	16,829,810
総資産額 (千円)	24,189,322	25,934,115	24,712,183
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	57.32	63.40	63.86
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	62.2	62.9

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.48	19.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内の情報通信分野においては、スマートフォンなどICT端末の普及が進むなか、インターネット利用環境の整備がさらに拡充されており、インターネットの利用者は一段と広がりを見せています。また、仮想現実（VR）や拡張現実（AR）に対応する機器の増加に伴い、VR・AR対応のコンテンツやプラットフォームが次々と創出され、インターネットサービス市場は今後も更なる拡大が見込まれています。

音楽コンテンツ市場においては、インターネット経由で音楽を楽しむことが一般的となるなか、ストーリーミングやVR・ARに対応したミュージックビデオが配信されるなど音楽を楽しむ環境が変化しています。今後も消費者の嗜好やライフスタイルに合わせたサービスを機敏に提供していくことがますます重要となっています。

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また、コンテンツ事業においては、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築や、様々な音楽配信事業の拡充、強化に引き続き注力いたしました。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、コンテンツ事業は減収減益、ポイント事業は増収減益となりましたが、コロムビア事業においてアニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したため、売上高は前年同期比2.5%増の15,686百万円、営業利益は前年同期比37.6%増の1,686百万円、経常利益は前年同期比31.2%増の1,601百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.0%増の625百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンなどの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの連動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充、営業活動を積極的に展開しております。このたび、株式会社カワサキモータースジャパンのブランドショップ「カワサキ プラザ」向けに、感性工学を用いた技術により、音楽を聴いた時に起こる感情の分析をもとに楽曲を選び、店舗展示の効果を高める独自のチャンネルの制作・配信を行いました。導入の拡大と併せ、引き続きより良いサービスの提供に努めてまいります。

また、フランスに引き続き、インドネシアの首都ジャカルタに現地法人PT. Faith Neo Indonesiaを設立し、「FaRao PRO」事業を開始いたしました。当社は、成長が著しいアジア各国をはじめグローバルに音楽コンテンツの配信、その流通の仕組みを展開していくことが、当社グループの事業を成長させるポイントのひとつと考えており、今後も海外において新たな音楽ビジネスの展開を図ってまいります。

アーティスト向けプラットフォーム「Fans'」においては、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少により前年同期比4.1%減の3,330百万円となり、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益137百万円）となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、新規事業の立ち上がりの遅れがあるものの、ポイントカード加盟店でのポイント発行が堅調に推移し、セルフリキデーション（※1）事業も好調であったことにより、売上高は、前年同期比3.1%増の1,814百万円となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費が人材投資等で増加したことにより前年同期比52.1%減の74百万円となりました。

※1 シールなどのポイントを貯めて、様々な商品を割引価格で購入できるキャンペーン

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、アニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比4.7%増の10,541百万円となりました。これに加え、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したことにより、営業利益は前年同期比74.8%増の1,620百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,221百万円増加し25,934百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し7,842百万円となりました。主として借入金を返済したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,262百万円増加し18,091百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,960,000	11,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,960,000	11,960,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	11,960,000	—	3,218,000	—	3,708,355

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,090,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,691,600	96,916	—
単元未満株式	普通株式 177,700	—	—
発行済株式総数	11,960,000	—	—
総株主の議決権	—	96,916	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	2,090,700	—	2,090,700	17.48
計	—	2,090,700	—	2,090,700	17.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,680,124	14,146,281
受取手形及び売掛金	2,388,481	2,551,171
有価証券	242,521	231,509
商品及び製品	508,709	535,239
仕掛品	202,043	283,569
原材料及び貯蔵品	47,624	45,052
未収還付法人税等	7,492	40,656
繰延税金資産	12,341	8,618
その他	920,570	477,826
貸倒引当金	△52,908	△19,483
流動資産合計	16,957,000	18,300,443
固定資産		
有形固定資産	2,894,315	2,828,209
無形固定資産		
のれん	1,959,316	1,858,999
その他	874,354	901,857
無形固定資産合計	2,833,671	2,760,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,502	1,709,515
その他	554,302	638,289
貸倒引当金	△280,607	△303,198
投資その他の資産合計	2,027,196	2,044,606
固定資産合計	7,755,183	7,633,672
資産合計	24,712,183	25,934,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,288	1,312,801
短期借入金	686,120	686,120
リース債務	16,133	9,067
未払費用	2,541,442	2,668,083
未払法人税等	189,734	263,368
賞与引当金	66,147	41,970
ポイント引当金	33,874	46,992
返品調整引当金	92,333	75,130
その他	1,627,967	1,431,130
流動負債合計	6,249,041	6,534,665
固定負債		
長期借入金	816,650	541,820
退職給付に係る負債	609,261	546,913
リース債務	8,028	2,401
繰延税金負債	152,646	174,004
その他	46,744	42,464
固定負債合計	1,633,331	1,307,604
負債合計	7,882,373	7,842,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,707,197	3,707,686
利益剰余金	11,480,657	12,007,705
自己株式	△3,038,502	△3,039,386
株主資本合計	15,367,352	15,894,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,282	251,998
為替換算調整勘定	△8,446	△14,575
退職給付に係る調整累計額	△928	△1,315
その他の包括利益累計額合計	188,908	236,108
新株予約権	42,734	15,691
非支配株主持分	1,230,815	1,946,041
純資産合計	16,829,810	18,091,846
負債純資産合計	24,712,183	25,934,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,297,589	15,686,616
売上原価	9,145,486	9,250,790
売上総利益	6,152,102	6,435,825
販売費及び一般管理費	4,926,507	4,749,698
営業利益	1,225,594	1,686,127
営業外収益		
受取利息	2,687	660
受取配当金	5,473	5,137
有価証券利息	107	25
投資事業組合運用益	10,840	23,598
雑収入	14,693	8,052
営業外収益合計	33,803	37,475
営業外費用		
支払利息	11,053	9,073
投資事業組合損失	3,162	—
持分法による投資損失	22,151	104,338
為替差損	956	719
雑支出	1,146	8,111
営業外費用合計	38,470	122,243
経常利益	1,220,927	1,601,359
特別利益		
固定資産売却益	990	—
持分変動利益	36,228	—
段階取得に係る差益	13,186	—
新株予約権戻入益	15,857	27,043
その他	1,512	—
特別利益合計	67,775	27,043
特別損失		
固定資産処分損	7,021	5,398
減損損失	13,234	—
投資有価証券評価損	5,490	—
著作権関連損失引当金繰入額	10,000	—
その他	4,140	500
特別損失合計	39,886	5,898
税金等調整前四半期純利益	1,248,816	1,622,503
法人税等	239,192	279,171
法人税等調整額	△293	2,578
四半期純利益	1,009,917	1,340,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	425,360	715,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,557	625,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,009,917	1,340,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,653	54,689
為替換算調整勘定	△14,018	△5,804
退職給付に係る調整額	△21,864	△758
その他の包括利益合計	△110,535	48,126
四半期包括利益	899,381	1,388,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,151	672,941
非支配株主に係る四半期包括利益	415,229	715,939

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間において損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	272,679千円	248,542千円
のれんの償却額	112,813千円	105,003千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,922	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	49,350	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,348	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	49,346	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,471,830	1,759,508	10,066,249	15,297,589	—	15,297,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,276	1,524	42,855	148,656	△148,656	—
計	3,576,107	1,761,033	10,109,105	15,446,246	△148,656	15,297,589
セグメント利益	137,808	154,899	926,608	1,219,317	6,277	1,225,594

(注) 1. セグメント利益の調整額6,277千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,330,555	1,814,397	10,541,663	15,686,616	—	15,686,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,634	—	32,861	117,496	△117,496	—
計	3,415,190	1,814,397	10,574,525	15,804,112	△117,496	15,686,616
セグメント利益又は損 失(△)	△9,675	74,184	1,620,024	1,684,532	1,594	1,686,127

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,594千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円32銭	63円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	584,557	625,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	584,557	625,742
普通株式の期中平均株式数(株)	10,198,854	9,869,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・49百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。